

宮崎再生・創造予算

～いち早く元の成長軌道へ、その先の未来へ～

○6月補正予算額（一般会計） **280億円**

○令和5年度予算総額（6月補正後） **6,838億円**

（対前年度当初予算比 423億円、6.6%増）

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額			
一 般 会 計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6
特 別 会 計	2,007.9	0	2,007.9	2,112.7	▲104.8	▲5.0
公 営 企 業 会 計	674.5	0	674.5	577.0	97.5	16.9

※対前年度比は、6月補正後の予算総額と、令和4年度当初予算額との比較（以下、同じ）
※四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しないことがある（以下、同じ）

Ⅱ 予算編成の考え方

□ 肉付け予算として編成

当初予算(骨格予算)をベースに、知事の政策提案等を踏まえ、宮崎の未来創造への第一歩を踏み出す、いわゆる肉付け予算として編成

□ 宮崎再生へ全速力

元の成長軌道にいち早く戻すため、宮崎再生基金の積極的な活用等により、再生を全速力で推進

□ 未来創造のスタート

新たな成長軌道に乗せるため、宮崎の強みを更に伸ばし、新たな価値を創造

Ⅲ 予算案の概要 (1) 予算規模

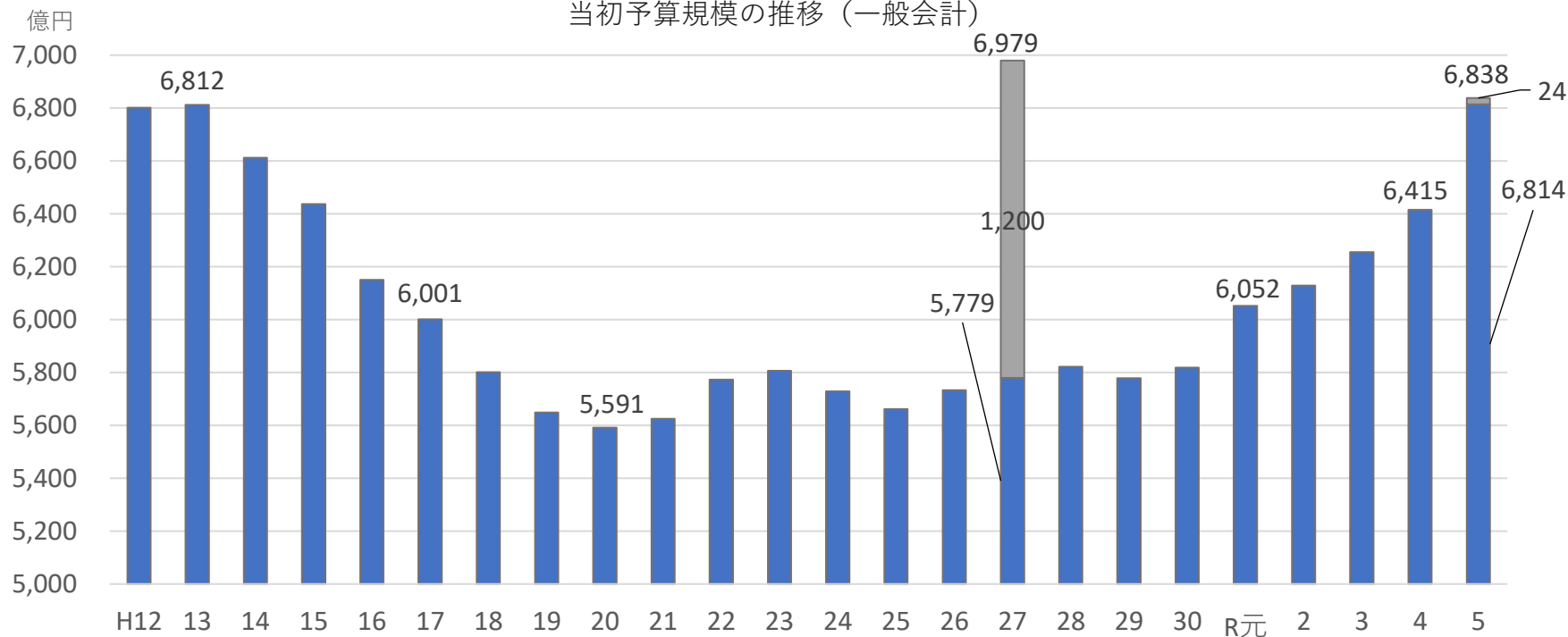
- 当初予算と6月補正予算(279.7億円)を合わせた一般会計の予算規模は、貸付金や補助費等の増等により、6,838.2億円(対前年度比423.5億円、6.6%増)
- 当初予算及び肉付け予算としては、平成13年度の6,811.8億円を上回り、実質的に過去最大

○ 一般会計当初予算の対前年度比の推移

(単位：%)

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
対 前 年 度 比	0.7	4.0	1.3	2.1	2.6	6.6

当初予算規模の推移 (一般会計)



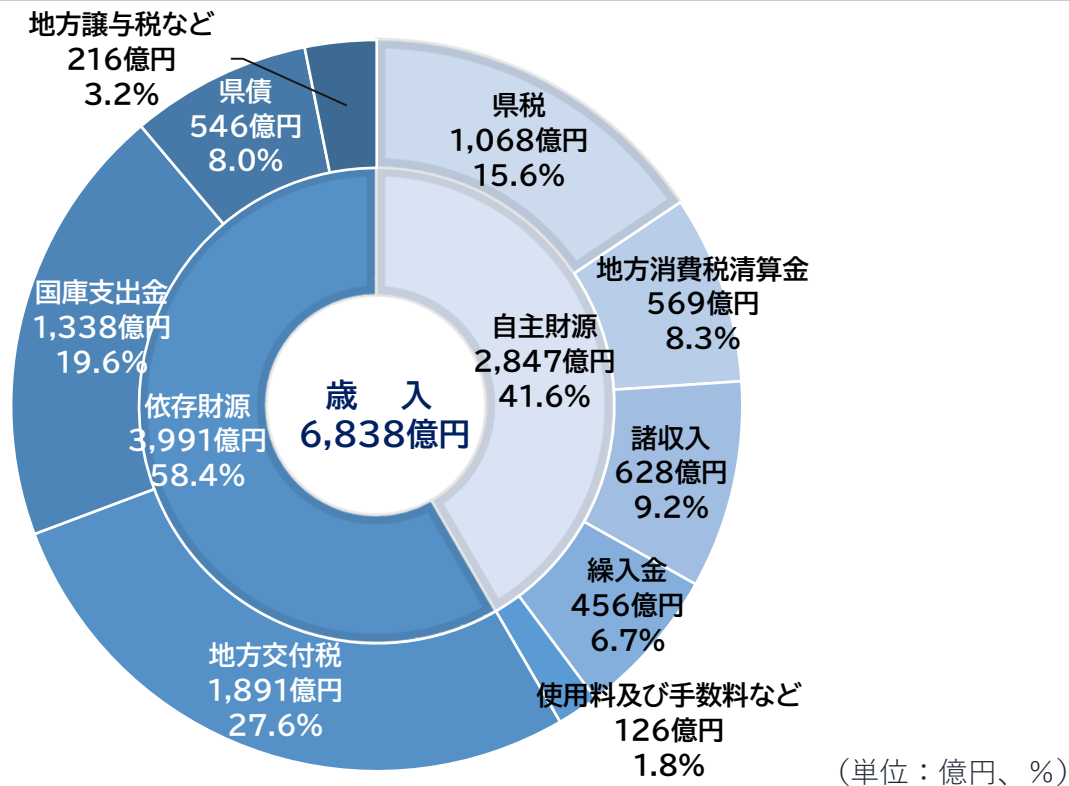
※平成19、23、27、令和元、5年度は6月補正後

※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

※令和5年度の24億円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金償還金

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴

- 自主財源は、繰入金の増等により、2,847.4億円、比率41.6%（前年度比1.4ポイント増）
- 依存財源は、国庫支出金及び県債の増により、3,990.8億円、比率58.4%（前年度比1.4ポイント減）



区分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額			
自主財源	2,754.9	92.5	2,847.4	2,578.7	268.7	10.4
依存財源	3,803.7	187.1	3,990.8	3,836.1	154.7	4.0
歳入合計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

- 繰入金は、基金からの繰入れの増により、455.6億円（対前年度比83.6億円、22.5%増）
- 繰入金の補正額は、宮崎再生基金及び財政調整積立金等からの繰入れの増

※以下、増減理由について記載のない項目は、「令和5年度当初予算案の概要」と同じ

○自主財源の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	2,754.9	92.5	2,847.4	41.6	2,578.7	40.2	268.7	10.4
県 税	1,067.5	0	1,067.5	15.6	1,048.4	16.3	19.1	1.8
地 方 消 費 税 清 算 金	569.5	0	569.5	8.3	511.4	8.0	58.1	11.4
分 担 金 及 び 負 担 金	18.5	0.6	19.1	0.3	17.8	0.3	1.4	7.6
使 用 料 及 び 手 数 料	93.9	0	93.9	1.4	98.8	1.5	▲4.9	▲4.9
財 産 収 入	9.7	0	9.7	0.1	8.9	0.1	0.8	9.4
寄 附 金	3.6	0	3.6	0.1	3.6	0.1	▲0.0	▲0.7
繰 入 金	363.8	91.8	455.6	6.7	372.1	5.8	83.6	22.5
(うち財政関係2基金)	(243.2)	(65.8)	(309.0)	(4.5)	(252.6)	(3.9)	(56.4)	(22.3)
繰 越 金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	628.4	0	628.5	9.2	517.8	8.1	110.7	21.4

○自主財源比率の推移（当初予算ベース）※令和元、5年度は6月補正後

(単位：%)

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
自 主 財 源 比 率	40.3	38.3	38.9	38.8	40.2	41.6

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ①自主財源

○県税伸び率の推移 (当初予算ベース)

(単位：%)

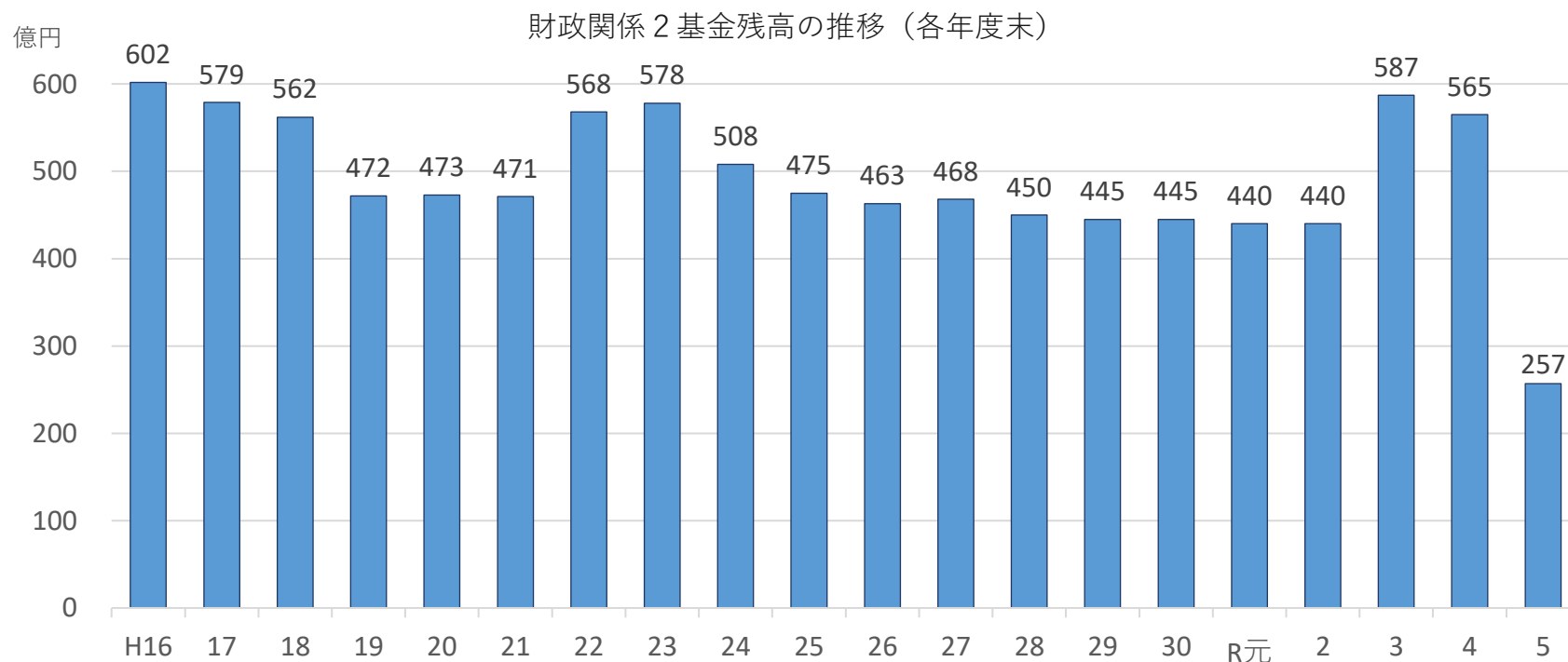
年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
県 税 伸 び 率	3.3	1.2	▲1.1	▲3.6	9.8	1.8

○財政関係2基金残高の推移

(単位：億円)

年 度	平成30	令和元	2	3	4	5
基金残高(6月補正後)	242	227	227	235	323	257
基金残高(年度末)	445	440	440	587	565	—

※年度末の令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後



※ 令和5年度は、6月補正予算編成後の額

※ 令和3年度、令和4年度は、地方交付税の再算定や県税収入の増等に伴い基金残高が増。地方交付税については、令和4年度から令和6年度までの間、毎年度30億円~40億円程度、減額精算される見込み

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

- 国庫支出金は、国庫補助決定により、1,337.6億円（対前年度比、104.0億円、8.4%増）
- 県債は、補助公共事業や県単独公共事業等の増により、546.5億円（対前年度比7.6億円、1.4%増）
- 臨時財政対策債を除く県債は、516.7億円（対前年度比66.1億円、14.7%増）

○依存財源の状況

（単位：億円、%）

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	3,803.7	187.1	3,990.8	58.4	3,836.1	59.8	154.7	4.0
地 方 譲 与 税	206.1	0	206.1	3.0	202.3	3.2	3.8	1.9
（特別法人事業譲与税）	(181.5)	(0)	(181.5)	(2.7)	(178.3)	(2.8)	(3.2)	(1.8)
地 方 特 例 交 付 金	6.2	0	6.2	0.1	6.5	0.1	▲0.3	▲5.2
地 方 交 付 税	1,890.5	0	1,890.5	27.6	1,849.8	28.8	40.7	2.2
交通安全対策特別交付金	4.0	0	4.0	0.1	5.0	0.1	▲1.0	▲20.2
国 庫 支 出 金	1,242.9	94.7	1,337.6	19.6	1,233.6	19.2	104.0	8.4
県 債	454.0	92.5	546.5	8.0	538.9	8.4	7.6	1.4
（臨時財政対策債除く）	(424.3)	(92.5)	(516.7)	(7.6)	(450.7)	(7.0)	(66.1)	(14.7)
（臨時財政対策債）	(29.7)	(0)	(29.7)	(0.4)	(88.2)	(1.4)	(▲58.5)	(▲66.3)

Ⅲ 予算案の概要 (2)歳入予算の特徴 ②依存財源

○地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	1,890.5	1,849.8	40.7	2.2
臨時財政対策債	29.7	88.2	▲58.5	▲66.3
合 計	1,920.2	1,938.0	▲17.8	▲0.9

○県債の状況

(単位：億円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	546.5	679.0	▲132.5	▲19.5
(臨時財政対策債除く)	(516.7)	(630.6)	(▲113.8)	(▲18.1)
県債残高	8,372.6	8,511.0	▲138.5	▲1.6
(臨時財政対策債除く)	(5,344.8)	(5,249.3)	(95.5)	(1.8)

※令和 5 年度は 6 月補正後、令和 4 年度は 2 月補正後の年度末見込額

○県債依存度の推移 (当初予算ベース)

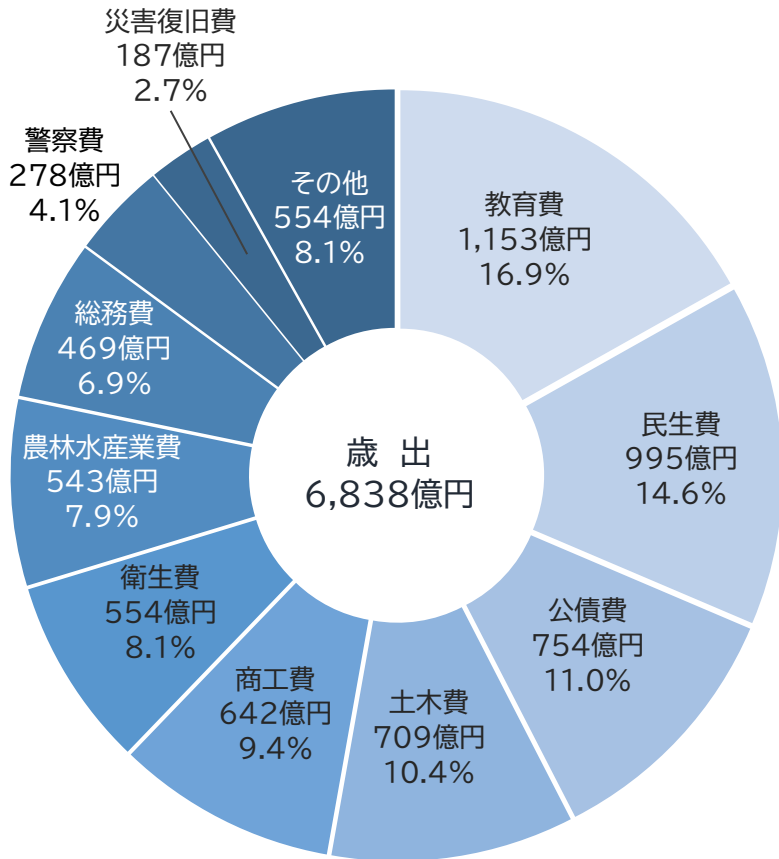
(単位：%)

区 分	平成30	令和元	2	3	4	5
県債依存度	11.1	12.0	11.5	10.9	8.4	8.0
(臨時財政対策債除く)	(7.0)	(9.1)	(8.6)	(6.1)	(7.0)	(7.6)

※令和元、5 年度は 6 月補正後

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ①款別の状況

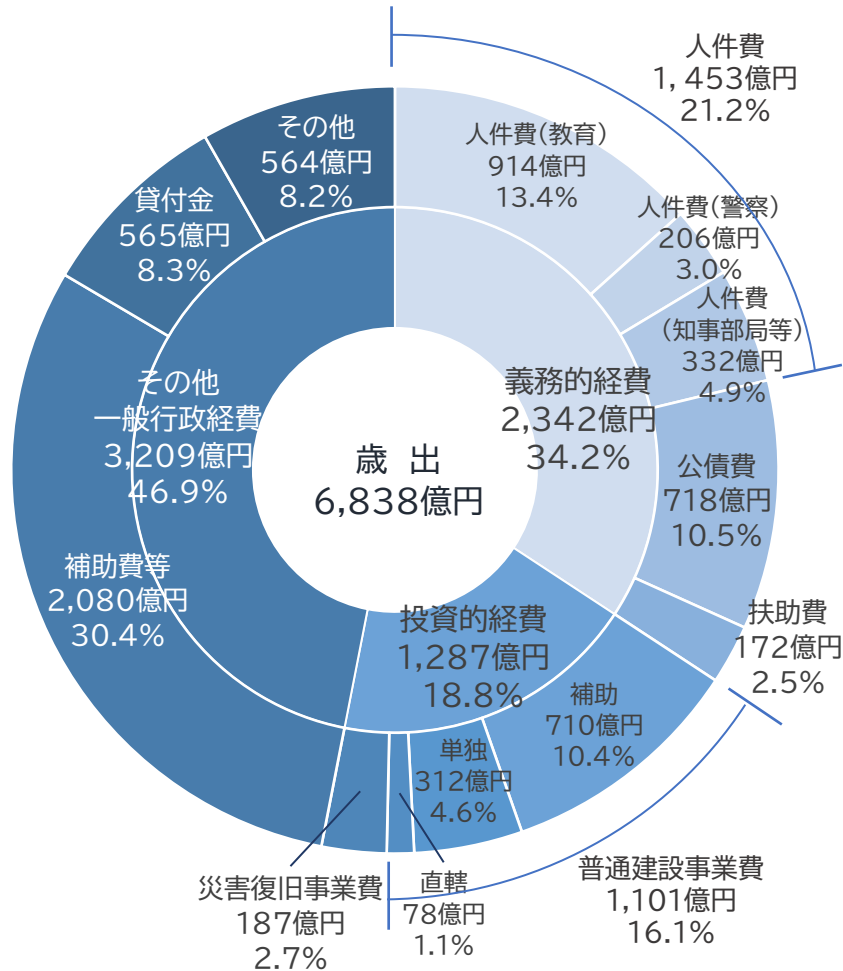
- 総務費は、宮崎県再生基金積立金（25.0億円）の増等により、対前年度比102.7億円、28.0%増
- 商工費は、中小商業活性化事業費（10.2億円）の増等により、対前年度比136.2億円、26.9%増
- 土木費は、県単独公共事業（68.2億円）及び補助公共事業（58.3億円）の増等により、対前年度比64.2億円、10.0%増



区 分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現 計 予 算	6 月 補 正	補正後 総 額			
議 会 費	11.2	0	11.2	11.7	▲0.5	▲4.6
総 務 費	403.8	65.1	468.9	366.2	102.7	28.0
民 生 費	984.0	11.4	995.4	961.3	34.1	3.6
衛 生 費	537.7	16.0	553.8	467.4	86.4	18.5
労 働 費	15.4	0.1	15.5	16.1	▲0.6	▲3.6
農 林 水 産 業 費	520.0	23.2	543.2	555.8	▲12.6	▲2.3
商 工 費	608.6	33.8	642.3	506.2	136.2	26.9
土 木 費	582.1	126.9	709.0	644.8	64.2	10.0
警 察 費	278.0	0.0	278.0	271.3	6.8	2.5
教 育 費	1,149.4	3.2	1,152.5	1,177.4	▲24.9	▲2.1
災 害 復 旧 費	186.7	0	186.7	153.8	33.0	21.4
公 債 費	754.1	0	754.1	800.2	▲46.1	▲5.8
諸 支 出 金	526.6	0.0	526.7	481.8	44.9	9.3
予 備 費	1.0	0	1.0	1.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

Ⅲ 予算案の概要 (3)歳出予算の特徴 ②性質別の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費の減等により、2,342.0億円、比率34.2%（対前年度比3.3%減）
- 投資的経費は、普通建設事業費の増等により、1,287.3億円、比率18.8%（対前年度比10.8%増）
- その他一般行政経費は、積立金、貸付金、補助費等の増等により、3,209.0億円、比率46.9%（対前年度比13.4%増）



○性質別の状況

(単位：億円、%)

区分	令和5年度			令和4年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	現計 予算	6月 補正	補正後 総額			
義務的経費	2,340.9	1.0	2,342.0	2,421.8	▲79.9	▲3.3
人件費	1,452.3	0.2	1,452.5	1,496.8	▲44.3	▲3.0
扶助費	170.8	0.8	171.6	155.4	16.2	10.4
公債費	717.8	0	717.8	769.7	▲51.8	▲6.7
投資的経費	1,156.2	131.1	1,287.3	1,162.3	125.1	10.8
普通建設事業費	969.5	131.1	1,100.6	1,008.5	92.1	9.1
(うち補助)	(649.9)	(59.9)	(709.8)	(654.7)	(55.1)	(8.4)
(うち単独)	(241.4)	(71.1)	(312.5)	(281.9)	(30.6)	(10.8)
(うち直轄)	(78.3)	(0)	(78.3)	(71.9)	(6.4)	(8.9)
災害復旧事業費	186.7	0	186.7	153.8	33.0	21.4
その他一般行政経費	3,061.4	147.6	3,209.0	2,830.7	378.3	13.4
歳出合計	6,558.6	279.7	6,838.2	6,414.8	423.5	6.6

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

IV 予算案のポイント

1. 宮崎再生へ全速力

75事業 246.2億円

- (1) くらしを守る、地域を守る
- (2) 仕事を守る、つくる
- (3) 国内外に魅力を発信する

2. 未来創造のスタート ～未来を創る3つの挑戦～

25事業 9.3億円


- (1) 子ども・若者の未来を応援する
- (2) グリーン成長で環境を守り、地域経済を伸ばす
- (3) スポーツ観光で世界を目指す

IV 予算案のポイント

1. 宮崎再生へ全速力

(1) くらしを守る、地域を守る

26事業 146.5億円

 新 路線バスの高齢者向け企画乗車券の発行や、バス・タクシー運転士の二種免許取得を支援。タクシー運転士の二種免許取得支援は、九州初(0.7億円) ➡ 38P

新 中山間地域においてオンライン診療などデジタル化を推進するための検討会の設置や診療機器等の導入支援等(800万円) ➡ 21P

新 省エネ家電(冷蔵庫・エアコン)を購入した県民に対し、購入費用を補助(1.5億円) ➡ 95P

○ 防災・減災、県土強靱化につながる県単独及び補助公共事業の追加実施(128.2億円) 等

(2) 仕事を守る、つくる

35事業 60.9億円

改 AIやICT、ペーパーレスなど県内事業者の規模や業種に応じたデジタル技術等の導入に要する経費を補助(1.5億円) ➡ 71P

新 省エネ効果の高い空調設備や照明設備を導入した県内事業者に対し、導入費用を補助(1.1億円) ➡ 97P

新 特別高圧で受電する中小企業に対し、国の高圧契約に対する対策に準じて高騰する電気料金を補助(6.9億円) ➡ 98P

改 国の配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額等を補助(4.9億円) ➡ 100P 等

IV 予算案のポイント

(3) 国内外に魅力を発信する

13事業 13.7億円

- 改 航空会社、旅行会社に対する国際定期便再開等に向けた運航経費の支援や宮崎空港を発着する国際線を利用する全県民へのパスポート取得支援等(1.5億円) ➡ 39P
- 新 現地旅行会社に対し、本県発着の国際チャーター便を活用した旅行商品造成費を補助(0.4億円) ➡ 27P
- 新 北米での県産品フェアの開催等、県産品の輸出促進や新たな経済交流の創出につながる海外でのプロモーション等を実施(0.2億円) ➡ 81P
- 新 SNSの活用や海外の指定店等と連携したイベント開催による「おいしさ日本一宮崎牛」の国内外へのPR (1.0億円) ➡ 88P

※ その他に宮崎再生基金積立金がある(1事業 25.0億円)

等

2. 未来創造のスタート ～未来を創る3つの挑戦～

(1) 子ども・若者の未来を応援する

14事業 4.9億円

- 九州初 新 妊産婦の健康診査受診の通院費用助成を行う市町村に対して、九州では初めて、離島などの地域を限定せずに補助(0.5億円) ➡ 46P
- 全国初 新 保育所等のおむつの定額利用料助成等を行う市町村に対して、都道府県として初めて補助(0.3億円) ➡ 49P
- 本県初 新 高校生に対する海外留学や海外留学体験研修費用の補助、中高生等を対象とするグローバルキャンプ等の開催(0.6億円) ➡ 53P
- 本県初 新 一般就労を希望する知的障がいの生徒を対象にした新たな学びの場として、職業学科を置く高等特別支援学校を整備(令和5～8年度) (1.1億円) ➡ 56P

等 14

IV 予算案のポイント

(2) グリーン成長で環境を守り、地域経済を伸ばす

7事業 1.4億円

① 県公用車(電気自動車)の導入や充電スタンドの設置、県庁7号館(約10kW)と延岡総合庁舎(約50kW)への太陽光発電設備の設置等(0.3億円) ➡ 63,64P

① ドローンを活用した再造林に取り組む事業者に対して、ドローンの国家資格取得に必要な費用を補助(0.1億円) ➡ 74P

① 官民連携によるプラットフォームを創設し、地域資源の有効活用(家畜排せつ物による集中型バイオガス発電など)の事業化を推進(0.5億円) ➡ 67P

① 有機農業に取り組む農家等に対して、転換期間中の掛かり増し経費(除草作業や病害虫管理に必要な人件費など)等を補助(0.3億円) ➡ 83P

等

(3) スポーツ観光で世界を目指す

4事業 3.0億円

① 宿泊事業者の生産性向上やスポーツ観光等の受入れ促進に向けた機器・設備の導入等に必要な費用を補助(1.3億円) ➡ 25P

② 屋外型トレーニングセンターの供用開始を契機に、全県での新たなキャンプ誘致に向けたスポーツチーム関係者などの視察を実施(500万円) ➡ 28P

① 世界レベルのスポーツキャンプに対応できるよう、木の花ドームの人工芝の高質化等を実施(1.6億円)【総事業費(令和5~6年度) 4.0億円】 ➡ 29P

① 九州初となる海外(韓国)からのサーファー誘客のための旅行関係者向け体験ツアーを実施(700万円) ➡ 30P

V 参考

○ 6月補正予算の内訳

(単位：億円)

区 分	補正額	主な特定財源
6月補正予算額	279.7	
宮崎再生等	49.1	宮崎再生基金 6.7
原油価格・物価高騰等対策	78.2	臨時交付金 59.1, 宮崎再生基金 18.9
公共事業	128.2	県債 91.0, 国庫支出金 31.0
臨時交付金償還金	24.2	

※ 臨時交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(単位：億円)

区 分	限度額 (残額)	積立額	活用額	補正後残額	備 考
重点交付金	59.1	-	59.1	0	
宮崎再生基金	15.3	25.0	25.6	14.7	

※ 重点交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)